

令和6年度 第2回 刈谷市水道事業及び下水道事業審議会 議事録

1 日 時

令和6年7月22日（月）午後1時30分～3時30分

2 場 所

刈谷市役所1階 101会議室

3 出席委員 7名

平山 修久（名古屋大学准教授） ※会長職務代理

松本 嘉孝（豊田工業高等専門学校教授）

丸地 弘泰（丸地公認会計士事務所）

作田 美乃利（かりや消費者生活学校委員長）

早川 一美（刈谷市女性の会連絡協議会会長）

石塚 友和（愛知県西三河水道事務所所長）

小川 琢司（中部電力ミライズ株式会社）

4 欠席委員 2名

齊藤 由里恵（中京大学准教授） ※会長

岡田 行永（刈谷商工会議所専務理事）

5 事務局

中村 功一（水資源部長）

【水道課】

早川 幸治（課長）

柵木 秀夫（課長補佐兼工務係長）

森 精一（総務係長）

野村 真平（主任主査）

石川 美緒（主事）

【下水道課】

深谷 裕之（課長）

伊藤 和也（業務係長）

稲垣 雅志（計画係長）

牧野 宏紀（主任主査）

6 傍聴者

なし

7 公開・非公開の別

公開

8 次第

1 議題

(1) 刈谷市水道事業経営戦略の改定について

(2) 刈谷市下水道事業経営戦略の改定について

2 その他

《 1 議題 》

(1) 刈谷市水道事業経営戦略の改定について 質疑等

(事務局より刈谷市水道事業の状況について説明)

【委員】

資料23ページの口径別有収水量についてです。38のページに「健全な経営をするためには、料金改定を含め」とあるが、そのためには有収水量が大事になってくると思う。小口径に比べ、口径50mm以上の有収水量が、20年前に比べると4分の3程度に減っている。経営戦略の中でも、口径が大きくなるほど料金が高くなっていくわけで、各口径における割合がどのように変化しているのかが気になる。他の市町村では、口径を小さくする企業もあり、企業努力をされているようです。最終的な料金改定みたいなところに行く場合には、大口の口径をどのように取り扱っていくのかは経営戦略でも大きなポイントになるので、各口径の有収水量の推移がどのようにになっているのかを示されて、もう少し議論してもよいのかと思う。

全体の収益に対する大口の収益がどの程度あるのかがわかれば教えていただきたい。

【事務局】

細かい数値については、今後お示しすることになるかと思うが、今回の資料で説明しますと、口径25mm以下と口径50mm以上を比較したときに、大口は給水戸数が300件程度に対し、25mm以下は給水戸数が68,000件程度であり、給水戸数ベースで見ると小口径が大きくボリュームを占めていることがわかります。ただし、有収水量の減少を見ると、大口の変動が大きく影響してくるところはありますので、今

後大口の水量の変動もしっかり見ながら、検討してまいりたいと考えています。

【委員】

給水戸数が大きく違うため、金額ベースで見ても、小口径のほうが料金収入のメインという認識でよろしいか。

【事務職】

そのとおりです。

【委員】

資料 2 2 ページにて、給水戸数が増えているが、有収水量は減っているという逆の動きをしている。単価が逡増制により、多く使う人は料金の単価が高くなり、少ない人は料金が安い単価で徴収されているため、戸数あたりの使用量が減ってきていることにより、安い単価でしか料金を回収できないという現状があると思う。大口の戸数の伸びは大きなものではないため、料金改定が必要となった時点で、小口の単価や大口の逡増制の割合の見直しが必要になってきていると感じている。資料 2 8 ページの料金回収率において、供給単価が給水原価を下回っている説明があったが、大口分も含めても下回っているということは、小口の下回りが大きいと思うので、各口径別の料金回収率を見ていただくと全体の動きがもう少しわかるのではないかと思う。

【事務局】

給水戸数は増えているが、有収水量が減っているという動きはありますので、いただいたご意見を踏まえながら、今後検討してまいります。

【委員】

資料 2 5 ページに「検針困難箇所にスマートメーターの設置」とある。検針員が各家庭の水道メーターをチェックして水量を確認する方法は全国そうなのか。今進んでいる時代で、電気とかはどれだけ使ったのかが自動化されており、料金がチェックしに来なくてもわかるようになっている。検針困難箇所に限定されているが、仮に各家庭に使った量を毎回人が見にいなくても、自動的にこの家庭はこれだけ使ったのでこれだけの料金を徴収しますとした場合、長い目で見たときに人件費よりも安くなるのではないか。

【事務局】

全国的に見ても先進的な取り組みをしているところはスマートメーターを設置していますが、水道事業としてスマートメーターを設置しているのは少ない状況です。理由としましては、直読式のメーターの購入単価よりスマートメーターの購入単価が高いこ

とや通信費が高いことで、費用対効果が図れないことにより普及が進んでいない状況があります。本市としましても、検針単価と比較すると検針単価の方が低いため、全戸導入した場合は費用が嵩み費用対効果が得られないと見ています。そのため、費用対効果が確保できる検針困難箇所のみスマートメーターを設置しております。具体的な検針困難箇所は、車が水道メーターの上に乗っており検針ができないところや、工場で門が閉められており日程調整をしないと検針ができないところ、また庭に飼い犬がいるところなどであり、検針をするのに支障が出ている箇所にスマートメーターを設置しています。ただし、今後普及することで単価が下がり、費用対効果が見込める状況が出てくるのであれば、スマートメーターを増やすこともあるかと思うが、現状は単価が高いため、検針困難箇所への設置を考えています。

【委員】

収益的収支について、当初の経営戦略では収益的収支はおおむねプラスになっているという認識であった。今回7億円不足するというのは、物価の高騰が原因と考えてよろしいのか。

【事務局】

工事費は令和元年度時点の積算にて経営戦略を策定しているが、昨今の物価高騰が想定していたものより上がっており、工事費の見直しをしていること、また3条の収入において、想定よりも有収水量が減少している状況が見られましたので、それらを踏まえ年間7億円が不足しています。

【委員】

経営指標を見てみると、ストックベース、貸借対照表科目において、過年度まで健全経営ができていた分、資金残高の確保や企業債残高が少なく済んだなど、そういった指標は刈谷市の強みとして長所だったと思う。逆に、ストックベースではなく、フローである今の営業成績に関する経営指標は、総じて他団体より悪くなっている。これは、収入面が料金単価も含めて他の団体よりも弱く、収支に関する経営指標が総じて他の団体よりも悪くなっているイメージを持ちました。当初の経営戦略を作っていたときは、その部分はまだ耐えられる状況であったが、今のこの環境が変わることで、大きく収支の部分が悪化してしまって、今のままだと対象としている期間でも大きく赤字で推移している。こういった部分は、過去からの蓄積だけではカバーできなくて、今後の業績の改善を一刻も早くしなければならぬと感じたが、そのような理解でよいか。

【事務局】

そのとおりです。

【委員】

物価上昇について、経営戦略を作った時と比べて、その程度上がっているのか。

【事務局】

投資計画の資料のとおり、当初の投資計画の149億円から186億円の投資費用があがっており、これは1.25倍となっています。

【委員】

投資費用以外にも、固定的な費用もあがっているのではないかと。トータルの費用として数字があったほうが、市民にとってもわかりやすくなると思う。企業債の発行が少ないので、利息など将来の負荷が少ないのは、これまで頑張ってきたことによるものだと思うが、一方、キャッシュのフローを見てみると、だんだん苦しくなっている。これは、今後投資をやることだけではなく、固定費も含めて、刈谷市の上下水道以外の外部環境が変化してきたところが、どの程度なのかを数字で市民の方にもお示ししたほうが、現状の理解が進むのではないかと思う。

【事務局】

水道料金の見直しは、20数年前にやっているが、水道以外の生活に必要な電気やガスなどが、当時に比べてどの程度上がっているのかなどは整理しているため、そういった内容を見ていただくと、刈谷市が20数年間、市民の皆さまに料金的な負担がかからないよう、色々な努力をしてきた結果、なんとかこれまで引っ張ってこられたが、世界情勢や物価高騰等により、風向きが悪くなってきたところがありますので、目に見える形で次回ご提示させていただきたいと思っています。

【委員】

資料25ページの引っ越しおまとめ便において、前回の第1回資料の21ページに年間どれだけ経費を削減したという定量的な評価を記載していただいているが、私どものサービスとしてお繋ぎさせていただいている中で、電気の開始の接続の申し込みは、最後の方の手続となり、電話で済ましてしまうお客様が多くいらっしゃいます。そのため、Webにどれだけ促していくのかというのが我々の課題ではありますが、引っ越しおまとめ便や口座振替登録の電子申請化など、DXによって固定費を下げる取組に対して、どのような評価をされているのかを総括として教えていただきたい。

【事務局】

引っ越しおまとめ便や口座振替登録の電子申請化の強みは、24時間対応しているところだと思っています。今まで窓口が開いている平日しか対応しておらず手続が進まなかったものや、押印が必要であったものが、電子申請化により仕事から帰った後や押印がなくてもできることにより、これらの手続の推進に繋がっていると思っています。

今後、時代の流れとして電子申請化が進んでいく中で、他のサービスと比較しながら、最適なサービスを採用してまいりたいと思っています。

【委員】

一旦当面はサービスインをするというところを目標値とし、数年後にどれだけ固定費を下げられるかというところを、また目標値として掲げられるという認識でよろしいか。

【事務局】

令和4年度から導入し、数年間の実績を見ながらどれだけ効果があるのかを見ていくことにはなりますが、まずはサービスを向上させることで、口座振替等の手続を推進していきたいと考えています。

【委員】

耐震化を進めていく上で、職員、人が大切になってくると思うが、技術職員は定期的に採用できている状況なのか。耐震化を進めていく上で必要な人材を確保できているのか。

【事務局】

最近技術職員の採用が難しい状況があり、民間の採用が先に決まることや、公務員の採用は市以外にも国や県に採用されることもあり、退職する人数よりも採用する人数が少なくなる年があります。事業量に応じて各課に人員が配属される中で、水道事業ではここ数年人数は減少していないが、本市は水道にかかわらず、駅周辺の開発や道路整備など、技術職員のニーズは高い状況にあるため、水道事業の事業量は増えてはいきませんが、それに見合った人員の確保に苦慮している状況です。

【委員】

今後事業や耐震化を進めていくためには、人のマンパワーが必要であり、人を育てていくことが重要だと思しますので、採用も計画を見ながら進めていただければと思っています。

【事務局】

大きい事業については、官民連携手法など新しい制度を使いながら、コストを下げて時間を短くするなど、国の動きを参考にしながら進めていきたいと考えています。

【委員】

資料12ページの改定の方向性について、経営戦略の改定で何を達成するのかを明確にしておいたほうが、市民の方にとっても、今の経営を何とかしていかないといけないという理解につながると思います。例えば、耐震化は現在の計画どおりだが、それによって市民にどのようなメリットがあるのか、資金ショート防止は具体的に何なのか、健全経営とはどのような状態なのかなど、色々な指標において、フローとストックに刈谷市の強みや課題が混在している中で、今後何を達成するのかを明確にさせていただくのが重要ではないかと思えます。各委員からの意見を聞きますと、経営にとって厳しい方向で外部環境が変動している中で、この資料の中では資金残高がマイナスになってしまうのを如何に防いでいくのかがひとつの目標になるのではないかと思えます。そのためにも、経営努力だけでは限界があるということが資料からも見えてきておりますので、料金体系も含めて検討を進めていく必要があるというのが、各委員からのコメント、意見かと思えます。次回の審議会においては、具体的に料金の改定、体系を含めて、逓増制という意見もありましたが、具体的な検討について進めていただき、経営戦略の令和13年度までに、どのような料金のあり方がよいのかという具体的な検討をお願いできればと思います。

（２）刈谷市下水道事業経営戦略の改定について 質疑等

（事務局より刈谷市下水道事業の状況について説明）

【委員】

資料8ページに関連して確認のための質問だが、前回審議会でゲリラ豪雨などの雨水対策について議論が必要だとの話をしたが、今回の経営戦略に関しての議論のターゲットは図の上部分の汚水に限ったものと考えてよいか。下水道事業の収益は雨水対策には回らないと思うので議論に含めずに、あくまで汚水に対する経営戦略として話をすることよいか。

【事務局】

雨水対策費については基準内繰入金で賄うことになっており、基準外繰入金を削減するという観点からすれば、直接的な議論の焦点にはならないと考えています。ただ、前

回審議会でもお話しがありましたとおり、雨水対策についての考えは必要であるため、焦点にはならないものの、議論していくことは必要だと考えています。

【委員】

資料 16 ページの減価償却費の削減に関連して、前回の審議会資料でも記載があったが、令和 9 年度以降の新規整備を行わないということについて、財政的な目線を考慮して行わないということではなく、刈谷市としてそこまでの取組は不要と考えているのか。

【事務局】

新規整備についての基本的な考え方としましては、市街化区域については今後も継続していく前提で考えています。市街化調整区域については、民家が存在している区域は計画区域に入っていますが、新規整備を見直していく考えです。現在継続して整備している区域以外は一旦立ち止まっていくということで、決定している訳ではありませんが、今後議論していきたいと思っています。そのため、シミュレーションを行う上では、既存の区域以外は新規整備に着手しないと仮定した場合を含め、複数行っています。次回以降の審議会でもシミュレーションに関する資料を提示することになると思いますので、その内容を見て新規整備についての意見をいただければと思います。

【委員】

現状は新規整備の計画自体は残っているが、シミュレーション上では新規整備を行わないという一つの目線で行っているということか。

【事務局】

そのとおりです。

【委員】

下水道事業では慢性的に資金繰りが厳しく、基準外繰入金削減が一番の重点事項になると思うが、目標達成のための新たな手段の検討ということで、支出の削減については資料で説明いただいたように現状でも努力されている中で今後も継続して検討が必要だと思う。次の目線としては、支出の削減に取り組んだ上で収入の増加といった目線は、先ほどの水道事業と同じく必要になってくるのではないかと。ただ、水道事業と大きく違う点としては、水道事業は基準外繰入金をそもそも貰っていないので、その部分の資金繰りはある意味厳しいというか、下水道事業の場合は基準外繰入金を増やす減らすといった基準外繰入金を貰っている前提で考えられる。水道事業の場合は現状で基準外繰入金がない状態で、これを貰うことはなかなか出来ないで、そういった部分での料

金改定の必要性があるかと思う。また、下水道事業の場合はずっと基準外繰入金を貰っている中で、経営戦略上で基準外繰入金についての目標を設定し、甘えることなく、その分の独立採算ができる限り可能となるような料金改定の検討が、今の社会状況をとらえると必要ではないかと思う。

【事務局】

数年前まで下水道事業においては、基準外繰入金はある程度あっても仕方ないといった風潮がありました。平成 29 年度に企業会計に移行しましたが、その頃は経費回収率も 80%程度あれば良い、目標は 90%ぐらいで良い、ということで前回経営戦略を策定したときには 90%の目標ならば料金改定を行わずに頑張っていけるような内容となっていました。しかし、先ほど委員が言われたように厳しい社会状況の中では、基準外繰入金があつてしかるべきだといった甘い考えではいけないと思いますので、現実には可能かどうかは別として、基準外繰入金ゼロを目指していく方向に行くべきじゃないかと考えています。

【委員】

刈谷市の予算編成方針の中で基準内繰入金及び基準外繰入金を明確化すると書かれている。特に基準外繰入金のルール化といった部分は難しいと思うが、これから使用料改定を含めた検討をする中で、この明確化にも取り組んでいただき、庁内でのルール化を検討していただきたい。

【委員】

基準外繰入の関係で、支出の削減は全体的に厳しく、収入の増加についても水道の使用量に依存する部分もあるので、下水道事業としてやっていくのは厳しいと思う。そういった中で料金改定や経営改善を見ていく中ではやはり支出の削減努力をしていかなければならないと思う。資料 20 ページのその他経費の削減としてウォーター PPP を含めた官民連携手法などを考えていくとあったが、その後で削減額の規模が少ないということでちょっとトーンが下がっているように感じた。近隣から情報収集などで、何か取組についてイメージがあれば教えていただきたい。

【事務局】

資料にも記載しているとおおり、官民連携手法の検討、いわゆるウォーター PPP が一番大きいと考えています。先ほどの水道事業の議論にもありました、人材・マンパワーの確保が難しいといった点からも一番はウォーター PPP を具体的に取り組んでいき

いと考えており、今年度から導入検討を進めています。それ以外では共同化などの話もありますが、今後も先進事例を研究しながら新たに導入できるものがあれば導入していきたいと考えています。

【委員】

そうすると、導入可能性調査といったものは行っているのか。

【事務局】

令和6年度から進めています。

【委員】

資料17ページで処理水量が増加していくとの記載があるが、先ほどの水道事業の説明では水需要は落ちてきて有収水量は下がっていくとの説明があった。この点について、水需要は減っていくが下水道の使用量は増えていくことを説明いただきたい。

【事務局】

これについては、現時点では水道を使用している家庭や企業がすべて下水道に接続しているわけではなく、今後の接続率が上昇していく見込みの中では処理水量は増加していく見込みとなっています。水道と同じく1件あたりの水量は減少傾向にありますが、接続率の増加によって全体の処理水量としては増加を見込んでいます。

【委員】

今後、接続率がどんどん増えていく訳ではないと思うので、ある程度横ばい、もしくは今後下がっていくと考えてよいか。

【事務局】

今後、接続率がどの程度まで上がるかは分かりませんが、推計での次期計画期間以降はそれほど接続率が上昇しないと考えているため、1件当たりの水量減少に伴って全体の処理水量も減少していく見込みとなっています。

【委員】

水量が今後どれくらい増加あるいは減少していくかは料金改定の審議において大切な要素であると思う。

【委員】

今日の審議のまとめとしては、公営企業会計の観点からすると、国の方針でも独立採算性の観点からも、基準外繰入金はなくしていく、ゼロにしていくのを経営の方向として目指さないといけない。今日の資料にもあるように様々な経営努力を考えていくが、

どうやって基準外繰入金をなくしていくのか、削減していくのかを具体的に料金のことも含めて検討していかなければならない。先ほどの質疑の中でもシミュレーションを行っているとの話があったが、シミュレーションの結果含めた資料を次回以降の審議会で出していただき、具体的な審議、議論ができるよう事務局にはお願いしたい。

《 2 その他 》

事務局より次回第3回審議会の日程について説明。

以上